

中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた 商工会議所の経営支援における 「FinTechの活用支援」について

2019年3月13日
日本商工会議所

- 商工会議所は、商工会議所法に基づく、**地域の商工業者を会員とする「地域総合経済団体」**
- 「**中小・小規模企業の活力強化**」と「**地域経済の活性化**」に向け、行政に対する様々な政策提言、小規模企業の経営支援、地域活性化に向けた諸事業や簿記など産業人材の育成等、様々な活動に取り組む。

中小・小規模企業の
活力強化

地域経済の
活性化

総会員 125万会員

経営支援事業

地域活性化事業

各地商工会議所 515カ所

日本商工会議所

政策提言（意見・要望活動）

政府・政党

会員はあらゆる規模・業種の商工業者で構成。

（72.2%が小規模事業者）

- 会員は、業種別の部会に属し、意見を表明。
- 役員・議員が、商工会議所の意思を決定。
- 若手経済人で構成される**青年部（3.4万会員）**、女性経営者で構成される**女性会（2.3万会員）**を設置

商工会議所の創設は、1878（明治11）年

（1885（明治18）年までに全国で32の商法会議所が誕生）



東京商法会議所
（1878年3月設立）
初代会頭 渋沢 栄一



大阪商法会議所
（1878年8月設立）
初代会頭 五代 友厚

- 現在は商工会議所法（1953年）に基づき設置
- 職員数は9,709人（平均18.9人）（2017/3）
 - ・うち補助対象職員数は5,275人（平均10.2人）
 - ・うち経営指導員は3,411人（平均6.6人）

日本商工会議所の創設は、1922（大正11）年

- 現在は商工会議所法（1953年）に基づき設置



日本商工会議所
第19代会頭 三村 明夫

＜第6条＞商工会議所は、その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。

現場主義、双方向主義の徹底の下、幅広い意見を取りまとめて政策提言
（主な政策提言項目）

経済対策、中小・小規模企業対策、税制、社会保障制度改革、科学技術・知財、規制改革、エネルギー、雇用問題、TPP、観光、震災復興など

中小企業の生産性向上に向けた「複数のビジネスアプリ（クラウド）の活用」

- 中小企業は、人手不足・需要不足の中、「生産性（付加価値向上／業務効率化）の向上」が喫緊の課題となっており、事業計画策定に加え、「業務フロー・会計・決済プロセス全体のデータ連携」と「リアルタイムデータに基づいた攻めの経営」が必要となる。
- 2019年10月には、消費税率引上げ・軽減税率導入が予定されており、その対応は喫緊の課題である。
- 近年、安価・簡便で高機能なビジネスアプリ（クラウドサービス）が躍進しており、中小企業は生産性向上に向け「身の丈にあったIT（ビジネスアプリ）の活用」が求められる。

外部環境	人口減少、少子高齢化、需要減少	労働力人口の減少、人手不足、働き方改革(長時間労働是正等)	FinTechの進展、IT化手法の低廉化・簡便化・高機能化(スマホ・タブレット・クラウド)	でんさい、モアタイム(2018/10-)、金融EDI(2018/12-)、消費税率軽減税率(2019/10-)
課題	販路開拓、ビジネスモデルの転換、後継者不足	業務効率化、生産性向上、IT化、設備投資	経営者の意識不足、社内IT人材・外部支援人材の不足	経営者の意識不足、情報の周知、システム対応
対応策	需要を見据えた「事業計画策定」、自計化、各種データに基づく経営、事業承継	IT化による業務フロー全体の効率化(入力・転記削減)、データ連携	気付きの場(セミナー・相談会)、IT専門家派遣、IT事業者との連携等	周知(チラシ・セミナー等)、国の施策(IT補助金、レジ補助金等)の活用等による対応

「業務フロー全体のデータ連携」に向けた「複数のビジネスアプリ<クラウド>の活用」

- ◆データ連携の活用段階
- 第1 (自社内)情報共有、会計のIT化
 - 第2 (自社内)予約・販売・顧客管理等のIT化
 - 第3 (他社間)受発注業務等のIT化(オンライン受発注、受発注EDI)
 - 第4 (金融機関との間)でんさい(電子記録債権)、ネットバンキング、金融EDI

※EDI:Electronic Data Interchange. 電子データ交換

- ◆活用内容
- ・業務フロー・会計・決済プロセス全体(※)のデータ連携(IT化)
 ※会計・請求、POSレジ・売上集計分析、勤怠・給与、マイナンバー管理、受発注、顧客・生産・在庫管理等
 - ・攻めの販路開拓(データに基づく顧客管理、販売促進等)
 - ・キャッシュレス対応(クレジットカード、電子マネー、スマホ決済等)
 - ・金融機関による会計・取引データに基づく融資(トランザクションレンディング等)の推進
 - ・金融決済の高度化(2018/12/25に稼働したZEDI・S-ZEDI)への対応
 - ・消費税率引上げ・軽減税率導入(2019/10)への対応

基本的な考え方

※FinTech:金融(Finance)と技術(Technology)の造語

- ・近年、「ITを活用した革新的な金融サービス(FinTech※)」が急速に進展し、中小企業経営に影響を与えようとしている。
- ・現在、地域の一部の中小企業は、新しいFinTechの動きをチャンスと捉え、「IT(クラウド会計等)を活用した生産性向上」を実現。
- ・今後、より多くの中小企業が、生産性向上に向け、「FinTechを積極的に活用する」ことが望ましい。

I. FinTechが中小企業に与える影響

- ・FinTechによって、中小企業にとって重要な「金融(資金管理、決済、資金調達)の利便性が向上」する。
 - 資金管理:クラウド会計やモバイルPOSレジ等により、会計・販売動向等をリアルタイムに見える化できる(経営の見える化)。
 - 決済:キャッシュレス決済(クレジットカード、電子マネー、スマホ決済等)への対応により、「顧客減少の回避」「業務の効率化」を実現
 - 資金調達:「個人からの資金調達」や「会計・取引データ等を審査に活用する新たな融資」など、「資金調達の多様化」を実現

II. FinTech時代における中小企業が目指すべき姿・課題

- ・目指すべき姿:現状のアナログ(電話、紙、FAX等)業務をデジタル化し、「業務フロー・会計・決済プロセスのデータ連携」の実現
- ・課題:事業者のITリテラシー、各種ツールの費用負担、IT支援体制(施策×中小企業支援機関×IT支援人材×IT事業者)

III. 中小企業のFinTechの活用に向けた今後の対応

1. 中小企業の対応

- ・複数のビジネスアプリ(クラウド会計、モバイルPOSレジ等)の活用による業務フロー全体のデータ連携
- ・ネットバンキングの利用
- ・キャッシュレス決済への対応

2. 商工会議所の対応

- ・支援体制構築(経営指導員のスキル向上、IT支援人材・IT事業者との連携)
- ・情報発信(会報・HP・会議・巡回・窓口相談等によるIT施策の情報発信)
- ・合同支援(FinTech・IT活用方法やIT施策に関するセミナー・相談会の開催)
- ・個別支援(経営指導員等による個別相談等により、「経営課題を抽出」し、「計画策定」「ITツールの導入」「軽減税率対策補助金の活用」等を伴走支援)

3. 国の対応

(1)中小企業対策の強化

- ・複数のビジネスアプリの導入・活用支援(補助金等)
- ・低費用負担等で利用できる金融インフラ整備(キャッシュレス決済、ネットバンキング、オープンAPI、電子記録債権、XML電文・金融EDI)
- ・資金調達の多様化の推進(クラウドファンディング等)
- ・資金回収早期化(締日慣行の見直し、SCCC短縮化)の推進
- ・受発注業務等のIT化の推進

(2)IT導入に向けた支援体制の強化・人材育成

- ・支援体制構築(中小企業支援機関×IT支援人材×IT事業者)
- ・複数ビジネスアプリに精通したIT支援人材やIT事業者の育成・リスト化・法認定、ビジネスアプリ・コーディネータ(仮称)の創設

(3)FinTechを支える基盤(企業・人材・技術等)の強化

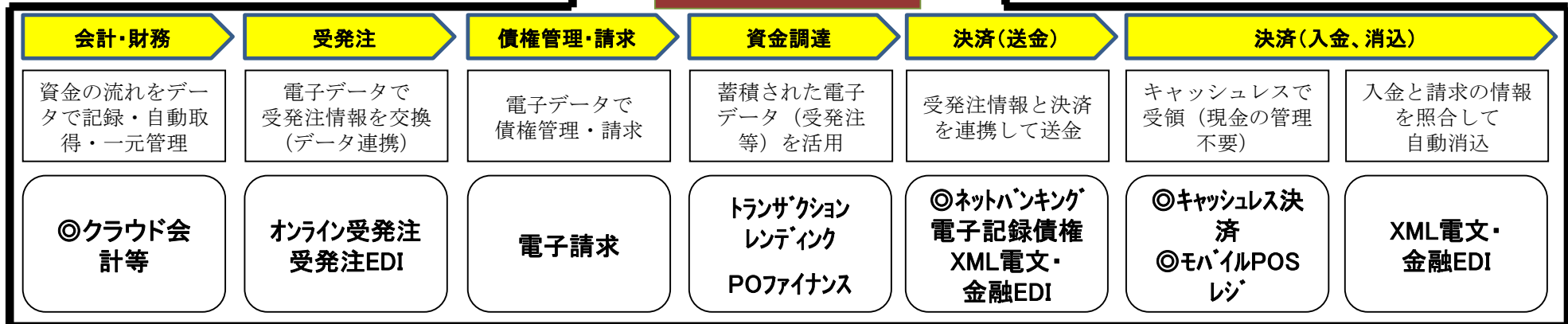
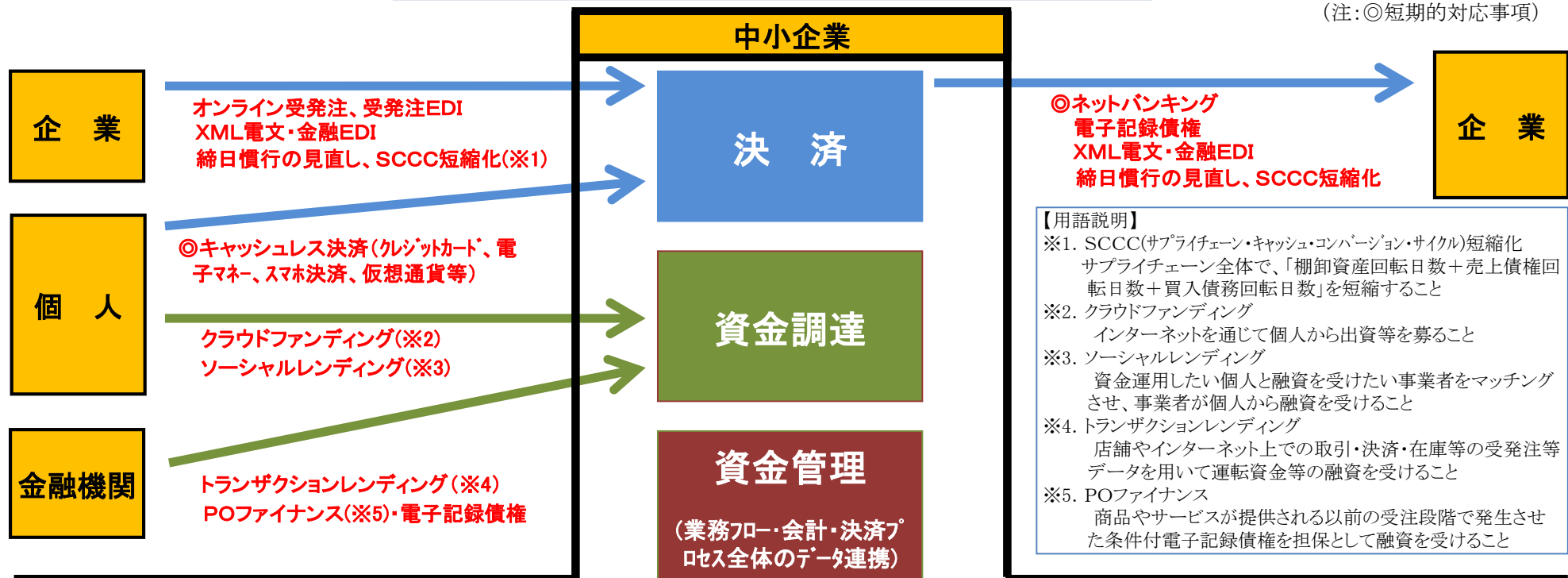
- ・FinTech企業(規制のサンドボックスの推進等)・FinTech人材育成
- ・セキュリティ対策、ブロックチェーン技術の活用推進

- FinTech (ITを活用した革新的な金融サービス)によって、「金融(決済、資金調達、資金管理)の利便性が向上」する。
 ○「業務フロー全体のデータ連携」により経営が見える化され、リアルタイムデータに基づく「経営の高度化」「生産性(付加価値向上/業務効率化)の向上」を実現。

金融の利便性向上

生産性の向上

経営の高度化



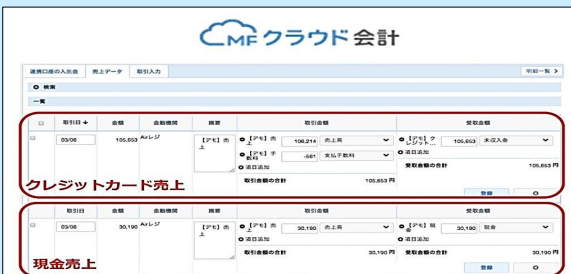
消費税対策で頼れる『会計・決済ツール(3点セット)』の活用推進

- ✓ 「軽減税率」の導入で、全ての事業者において記帳・会計事務で「8%、10%」の仕訳が必要。また、軽減税率の対象となる食料品等を販売する事業者は「8%、10%」に分けた計算、領収書・レシート発行(レジ交換)が必要。
- ✓ 他方、政府は、消費者が中小小売店等において「キャッシュレス」で決済した場合、5%を消費者にポイント還元する予定。中小小売店等は「キャッシュレス決済」に対応しないと、消費者から選ばれない可能性がある。
- ✓ このため、軽減税率への対応に向け、消費税対策で頼れる『会計・決済ツール(①クラウド会計+②モバイルPOSレジ+③キャッシュレス決済)』の導入・活用に取組むことが必要となる。

【課題①】全ての事業者は「8%、10%」の仕訳が必須

対応策(記帳・会計)

①クラウド会計の導入



■クラウド会計の導入で、記帳・会計業務の効率化を図れる

- ・複数税率(8%、10%)の対応を含め、煩わしい記帳・会計作業を自動化し、企業の業務効率化を実現できる

【課題②】食料品等を販売する事業者は「8%、10%」を分けた計算、領収書・レシート発行が必須

対応策(レジ・決済)

②モバイルPOSレジの導入



■レジ・決済業務の効率化を図れる

- ・商品ごとにワンタッチで予め税率を登録できる
- ・「軽減税率対応レシート」を自動出力できる
- ・レジ締め時間を大幅に短縮できる
- ・レジ補助金の活用で投資額を抑えられる

データ連携

日々のレジ締め後にクラウド会計からPOSレジシステムの会計データを自動取得

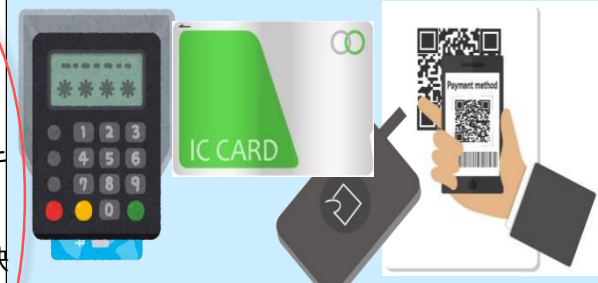
データ連携

POSレジで入力された会計データがキャッシュレス端末に自動反映されスムーズに決済(※)

【課題③】政府の「ポイント還元制度」に対応する場合(任意)

対応策(決済)

③キャッシュレス決済の導入



■売上増加が期待される

- ・ポイント還元制度により売上増加を期待
- ・また、消費者の利便性向上や若者・インバウンド等の新規顧客開拓、購入単価の上昇等による売上増加も期待

※QRコードの場合は、消費者が提示するコードを店舗側が読み取る場合のみ対応

(参考) 「モバイルPOSレジ」と「クラウド会計」のデータ連携のイメージ

<モバイルPOSレジ>



1 注文入力と会計

注文の入力は、店内の複数のiPad、iPhone等から入力が可能です。画面をタッチするだけで、簡単にスピーディーに操作できます。お会計も、お客様から受け取った金額を入力して、さっとスライドするだけです。割引メニューや支払情報も自由に設定できます。



2 売上管理

レジで受けた情報はリアルタイムにクラウドサーバーに連携され、売上額やお客様の入り状況をいつでもPC・スマホから確認できます。

<クラウド会計>



取引日	金額	金種	振込	取引金額	受取金額
03/08	105,653	クレジット	クレジット	105,653	105,653
クレジット売上				取引金額の合計	105,653 円
03/08	30,190	現金	現金	30,190	30,190
現金売上				取引金額の合計	30,190 円

POSレジシステムから会計データとして自動取得

商品の売れ方を細かく把握することができる



「この商品」と「あの商品」はよくセットで売れるなあ。。。○○な日は、「あの商品」がポツポツ出るなあ。。。ちょっと商品のレイアウトを変えてみようかあ。。。

うちで「キュウリ」を買う人の3%は「キュウリ美味しいダレ」を買っているなあ。。。『キュウリ』のすぐ横に「キュウリ美味しいダレ」を並べたら、『買い逃し防止』『つい買い促進』などに繋がらないかなあ。。。



売上を上げる（客単価を上げる・来店頻度を上げるなど）のアプローチ策を仮説することができる。

(参考) 3点セットのデータ連携で実現できる成果イメージ①

(出典) 株式会社マネーフォワード資料

従前

メニューごとの出数・売上はわからない

- ・ 昼の部、夜の部の売上総額のみ把握可能

	昼の部	夜の部	合計
3月1日	12,242	43,240	55,482
3月2日	15,430	12,300	27,730
3月3日	21,300	46,428	67,728
3月4日	22,948	13,200	36,148



従前のレジ

導入後(現在運用中)

メニューごとの出数・売上が把握可能に

- ・ そばを中心とした定番商品
- ・ 季節限定メニュー
- ・ 夜のメニュー
- ・ お酒など

	そば	季節 メニュー	夜	お酒	合計
3月1日	43,500	2,442	4,320	5,220	55,482
3月2日	12,600	12,320	324	2,486	27,730
3月3日	5,432	34,253	24,500	3,543	67,728
3月4日	15,400	3,425	12,534	4,789	36,148



モバイルPOSレジ

従前

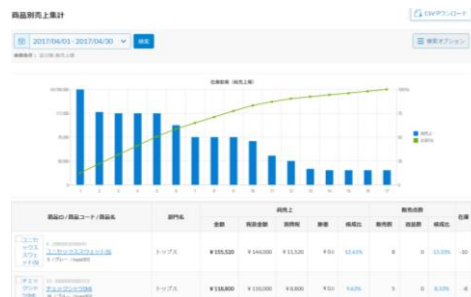
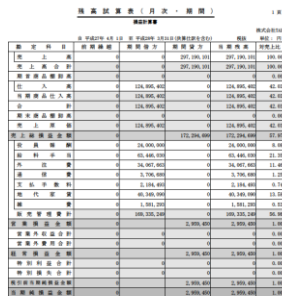
業績把握がタイムリーにできない

- 請求書や領収書などに基づき、翌月に会計事務所が試算表を作成していた
- 紙の試算表なので、見たい時に見ることができない

導入後

最新の経営情報をいつでも把握可能に

- 日々の販売状況が確認できるため、目玉メニューに反映できるようになった
- 日々の残業時間が確認できるため、残業時間の抑制が可能になった
- 試算表は気になった時にいつでも見れるようになった

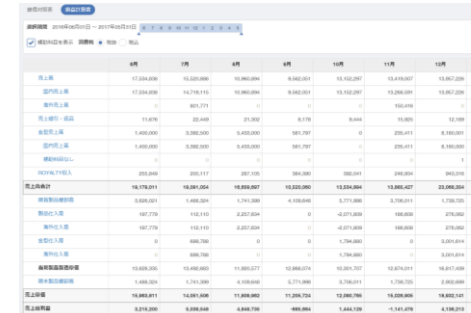


紙の資料

日々の売上データ



日々の残業時間データ



試算表データ

「クラウド会計」はバックオフィス業務のIT化のプラットフォーム

- 中小企業には様々な経理業務(資金管理、決済、資金調達)があるが、そのバックオフィス業務のIT化のプラットフォームは、様々なビジネスアプリとデータ連携できる「クラウド会計」である。
- 「消費税率引上げ・軽減税率導入」により、全ての事業者は「8%、10%」の仕訳が必須となるが、手作業で経理業務を行うのは困難なため、「経理業務のIT化」が有用であり、「クラウド会計の活用」が重要となる。
- また、人手不足の中、働き方改革(2019/4～年次有給休暇5日間強制付与、2020/4～長時間労働規制等)等に対応するためにも、「経理業務の大幅な合理化」が必要である。

①資金管理

(業務フロー・会計・決済プロセス全体のデータ連携)

記帳

電子申告・納税
(e-Tax、eLTAX)

消費税率引上げ・軽減税率対応(2019/10-)

経営の見える化

(コスト削減、発注の適正化、
販売促進、新商品開発等)

②決済

キャッシュレス決済の普及

金融EDI(2018/12-)

電子記録債権の普及

ネットバンキングの普及

③資金調達

会計データ等を

基にした融資

(従来に比べ、スピーディーに
融資の申込みが可能)

**モバイルPOS
レジ等**

+

**キャッシュレス
決済対応**

+

**ネット
バンキング**

+

**でんさい(電
子記録債権)**

+

金融EDI対応
(2018/12/25稼働)

+

クラウド会計 (業務の効率化、経営の見える化)

「モバイルPOSレジ」で様々な課題を解決 (例: Airレジ)

(出典)株式会社リクルートライフスタイル資料

「ガチャレジ」だと・・・

- レジ締めに 30 分以上かけたことがある
- レジの打ち間違いが原因でクレームになったことがある
- 日常的に売上管理できていない・・・
- メニュー登録のために休日出勤したことがある
- POS レジの導入・利用料がもっと安かったら良いのに・・・

Before ?



Air レジで解決！

レジ締めを **0~10 分** にできます！

打ち間違いをほぼ **0** にできます！

売上データの**自動集計**や**売れ筋分析**ができます！

どこにいても操作ができます！

レジ機能が **0 円**！

After



≡ AirREGI Start ≡

「モバイルPOSレジ」で複数税率対策 (例: Airレジ)

(出典)株式会社リクルートライフスタイル資料

Airレジは軽減税率対応レジです。 アプリのバージョンアップのみで機能が追加されるので、 買い替えや追加費用の負担はかかりません。

2019年10月に予定されている増税・軽減税率の導入後は、同じ商品でもテイクアウトとイトインで税率が分かれたり、生活必需品や贅沢品でも税率が分かれたりします。お会計のたびにスタッフが判断するのはタイヘンです。間違いが起きてお客様をお待たせすることになるかもしれません。さらに、オーナーや店長のみなさまは、複雑なレジ業務をスタッフに教育しなければなりません。

でも、Airレジなら大丈夫。アプリのバージョンアップのみで、複数税率に対応する機能が追加されるので、買い替えや追加費用の負担はかかりません。操作もカンタン、シンプルなので、安心してご利用いただけます。

この商品は8%?
それとも10%?



軽減税率対応機能イメージ ※現時点のイメージです。今後変更となる可能性があります。



8%と10%の税率を選択できます。



1つの商品で税率が分かれる場合でもカンタンに選択できます。



レシート上でも税率ごとの合計金額が分かれて表示されます。

「キャッシュレス決済」の導入

- 「キャッシュレス決済」は、新しい需要の獲得(若者、インバウンド等)や業務の効率化に資する。
- 他方、「キャッシュレス・消費者還元事業(5%ポイント還元事業)」に対応するためには、キャッシュレス決済の導入が必要。対応しないと、消費者から選ばれない可能性がある。

【接触型】

プラスチックカードを用い、 端末で読み取る方式

(カードの磁気やICチップを直接読み取る)



【非接触型】

プラスチックカードやスマホを 用い、端末にタッチする方式



【コード読み取り型】

スマホを用い、バーコードや QRコードを読み取る方式

『ユーザースキャン型』



『ストアスキャン型』

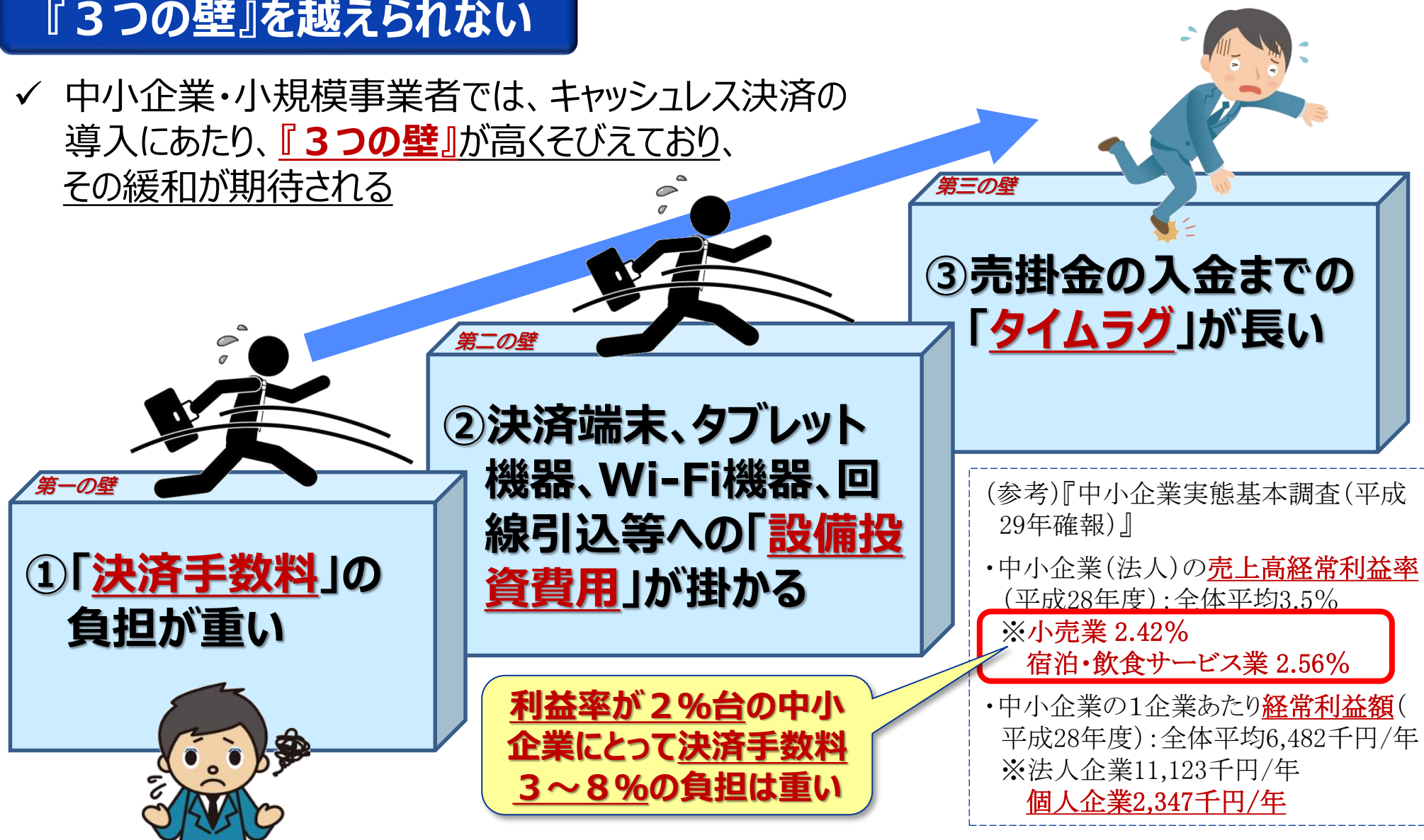


※いずれの形態にも対応可能な「マルチ決済端末」もある。

中小企業がキャッシュレス決済に対応する際の『3つの壁』

『3つの壁』を越えられない

- ✓ 中小企業・小規模事業者では、キャッシュレス決済の導入にあたり、『3つの壁』が高くそびえており、その緩和が期待される



キャッシュレス決済の『3つの壁の緩和』に向けた最近の動き

■ 中小企業のキャッシュレス決済の導入は『3つの壁』により遅れている

■ 新興勢力による決済サービスの提供や経済産業省の導入支援事業（キャッシュレス・消費者還元事業）により中小企業の負担軽減が図られる

中小企業がキャッシュレス決済に対応する際の『3つの壁』	従来型のクレジットカード決済 (VISA、JCB等)	新興勢力によるクレジットカード決済 (楽天ペイ、AirPAY等)	新興勢力によるQRコード決済 (PayPay、LINEPay等)	経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」 (2019年10月～)
【第一の壁】 中小企業が支払う決済手数料率	【高い】 4～8%程度	【低い】 <u>3.24%、3.74%等</u>	【当面ゼロ】 <u>2021年夏頃まで(0%)</u> (その後有償化する場合も)	【低い】 ○ <u>3.25%以下</u> (2019.10.1～2020.6.30) ○期間中は <u>手数料率の1/3を国が補助</u> (3.25%の場合⇒2.16%に)
【第二の壁】 決済端末等の設備投資費用	【高い】 数万円～十数万円	【安い】 <u>1万円台後半</u> (キャンペーンで実質無料も)	【ゼロ】 <u>QRコード記載のプレートやステッカーを置くだけ(0円)</u> ※消費者がQRコードを提示し店舗が読取の場合はコードリーダーが必要	【ゼロ】 ○ <u>中小店舗等の負担ゼロ</u> (決済端末代の1/3を決済事業者が負担する前提に、残り2/3を国が補助)
【第三の壁】 売掛金の入金のタイミング	【遅い】 売上当月末締め翌月末払い	【早い】 <u>翌営業日や月6回入金等</u> ※一部、特定銀行への翌日自動入金サービスもある	【早い】 <u>翌々営業日に入金</u> (決済金額が累計1万円以上になった日または月末から数えて翌々営業日) ※一部、特定銀行への翌日自動入金サービスもある	——

商工会議所の取り組み

複数のビジネスアプリ（クラウド会計＋モバイルPOSレジ）の活用

創業者を対象に「クラウド会計＋モバイルPOSレジ」の活用をサポート

[松浦商工会議所(長崎県)]

- ・松浦商工会議所は、経理業務の効率化に向け、2016年6月に(株)マネーフォワードと業務提携。
- ・同所が開催した創業アカデミーに参加し、菓子製造小売業を創業した「お菓子のちあん」代表の千北慎一氏(30歳代)は、創業と同時に、クラウド会計(マネーフォワードクラウド)とモバイルPOSレジを導入。売上データをリアルタイムで確認。
- ・商工会議所は、本人のIDを預かり、遠隔でクラウド会計の画面を同時に見ながら、電話で仕訳指導や経営財務管理支援を実施。



(千北代表<右>はプラスITフェアで登壇)

飲食業者・小売店を対象に「モバイルPOSレジ＋クラウド会計」の導入支援

[留辺蘂商工会議所(北海道)]

- ・留辺蘂商工会議所は、軽減税率導入により複雑化するレジ業務と経理事務の効率化のため、モバイルPOSレジとクラウド会計システム導入を推進。
- ・地区内で最初に導入した事業者(レストラン)のモバイルPOSレジを見て、他の飲食業者・小売店から「うちにも導入したい」「やり方をおしえてほしい」という声があがり、商工会議所が導入支援を開始。
- ・導入した事業者から、「最初のマスター登録は手間だが、レジは楽。複数税率になっても対応できそう」「データから売れ筋商品の分析ができるようになった」「記帳業務が大幅に軽減できた」と好評。



(モバイルPOSレジを導入する事業者)

ネットバンキングの利用推進

【検討への参画】

- ・全国銀行協会「手形・小切手機能の電子化に関する検討会」に参画（2017年12月～2018年11月）し、手形・小切手の電子化に向け、以下を要望。

① I T 化投資（パソコン、タブレット、スマホ等）	事業者の I T リテラシー向上、I T 人材の育成、I T 専門家派遣、I T 化投資の後押し（補助金等）、I T 化支援体制の強化、等
② インターネットバンキング契約・利用料負担	セキュリティ不安の払拭、操作習得、各種利用料の低減、等
③ 電子記録債権契約・利用料負担	操作習得、各種利用料の低減、等

【周知協力】

- ・日本商工会議所中小企業委員会で、全国銀行資金決済ネットワークが、「モアタイムシステム（振込の24時間365日対応）」についてご講演（2018/10）。

【今後の対応】

- ・クラウド会計の推進に付随したネットバンキングの利用推進。
- ・全国銀行資金決済ネットワークの周知活動（モアタイムシステム、電子記録債権、Z E D I ・ S － Z E D I ）への協力。

キャッシュレス決済の活用支援

「楽天ペイ」を利用した 「クレジットカード決済」導入支援

[袋井商工会議所(静岡県)]

- ・袋井商工会議所は、2018年4月から、「楽天ペイ」と提携したクレジットカード決済環境整備を開始
- ・「楽天ペイ」なら、店舗側の売掛金は、楽天銀行だと365日翌日自動入金。他の金融機関でも翌営業日に入金可能
- ・会員限定でカードリーダーを無償提供(袋井商工会議所から申込みば1台を無償提供)、特別決済手数料を適用(楽天ペイは通常3.24%と安い、さらに優遇)
- ・4月に開催した説明会に約50名が参加
- ・20店舗24台にカードリーダーを貸出中

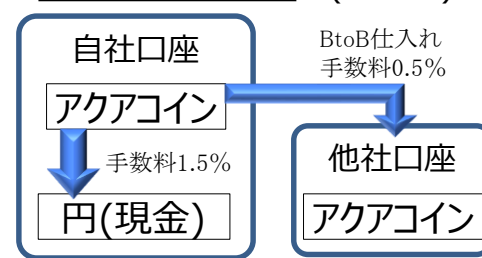


電子地域通貨「アクアコイン」で 地域経済を活性化

[木更津商工会議所(千葉県)]

- ・木更津商工会議所、木更津市、君津信用組合が連携し、2018年10月から市内354店舗で使える電子地域通貨「アクアコイン」を始動。
- ・利用者は、予めチャージしたスマートフォンを使用して店舗設置のQRコードを読み取り、利用代金を支払う。
- ・店舗が「アクアコイン」を換金する際の手数料は商工会議所会員1.5%、非会員1.8%。

<「アクアコイン」の流れ> (イメージ)



広域連携でキャッシュレスを推進

[藤沢・鎌倉商工会議所(神奈川県)]

クレジットカード・電子マネー・QRコード キャッシュレス決済導入説明会



政府は決済市場（300兆円）に対し、2025年までに40%、将来的には80%のキャッシュレス化を目指しています。2018年6月には「キャッシュレス推進協議会」が設立され、官民連携でキャッシュレス化を推進しておりますが、特に中小企業者においてはキャッシュレス化が進んでいないのが現状です。そこで藤沢商工会議所では、2019年10月の消費増税と2020年7月の東京オリンピックを控えて、お客様の利便性と会員事業所の生産性向上が図られるよう、市内関係機関及び隣接する鎌倉商工会議所と連携し、藤沢と鎌倉が一体となったエリアとしてキャッシュレスシティの先進事例となることを目指し、**会員限定特別プラン**を用意して、次のとおり導入説明会を開催致します。

決済

クレジット: VISA/Master Card/銀聯 に対応
※他カードに対応する場合、別契約となります。
電子マネー: Suica/PASMO/nanaco/ iD/
楽天Edy/waon に対応
QR: WeChat Pay/Alipay/LINE Pay に対応

端末

会員限定 端末代含め初期費用は無料
※キャンペーン期間外のお申し込みは費用が発生します

手数料

**会員限定特別プランの詳細は
説明会会場でご説明します**
※特別プランは、2019年4月末日までです。

対象者
特別プラン

下記、何れかの**会員事業所**
藤沢商工会議所、藤沢市観光協会、藤沢市内商店会

日時

2019年1月21日(月)
14:30~16:30

会場

藤沢商工会館ミナパーク
6階多目的ホール3

(藤沢市藤沢607-1 藤沢駅北口徒歩3分)

定員:90名(先着順)

問い合わせ先

藤沢商工会議所経営支援部支援課
TEL0466-27-8888

決済事業者と業務提携し端末を無料提供

[水戸商工会議所(茨城県)]

水戸商工会議所会員限定サービス

キャッシュレス決済 導入のご案内

小売店や飲食店がクレジットカードを取り扱う場合、複数のカード会社への申込手続や決済端末機の準備、加盟店手数料など、コストや手間がかかります。水戸商工会議所では、株式会社常陽クレジットと提携し、会員さま限定で、端末機無償通常より割安な手数料率など、お得で便利な決済環境をご用意します。



〜クレジットカードのご導入をお考えの
水戸商工会議所の会員の皆さまへ〜

**今なら先着50台の端末機(※)を
無償提供いたします!!**

※但し、初めてクレジット取り扱い導入の会員さまに限り、原則、1事業所(契約)1台とさせていただきます。また、クレジット端末機の設置環境については、会員さまご負担となります。



☒ 一度のお手続きですべてのカードブランドがお申込み頂けます

お申込み可能
カードブランド



●さらに、主要電子マネーのお申し込みも可能です!

●電子マネーにも対応!



キャッシュレス決済事業者を集めた展示会を開催

[相模原商工会議所(神奈川県)]

電子マネー・クレジットカード・QRコード 《最新情報はHPをチェック!!》

キャッシュレス決済サービス提供事業者展



比べて選べる!!

展示(商談OK)とセミナー同時開催!!

話題のサービスが勢揃い!!

inさがみはら

＜出展者(サービス名)一覧＞

AirPAY LINE Pay Univa Pay Origami Pay
はまPay 楽天ペイ PayPay StarPay Coiney

《一部出展者は相模原商工会議所 会員限定特典あり※》



相模原商工会議所では、今後益々の普及が見込まれるキャッシュレス決済システムについて、市内事業者様が円滑に導入できる機会として「展示会(商談OK)」「セミナー」の融合イベント『キャッシュレス決済サービス提供事業者展inさがみはら』を開催致します。各社サービス内容を比較検討し、あなたのお店もキャッシュレス化を!!

ココの話を聞きたい!!と思ったあなたは・・・

＜展示エリア＞

- ・話題のキャッシュレス事業者が各社ブースであなたをお待ちします
- ・キャッシュレス導入や消費税増税に伴う補助金(レジ補助金等)の説明・相談を受けられます

キャッシュレスってどういうこと? ? あなたは・・・

＜セミナーエリア＞

- ・中小企業診断士 有村 知里氏による『キャッシュレス導入セミナー』を聴講ください
- ・出展者が自社サービスを順にプレゼンします
- ※タイムスケジュールはHPをご確認ください

入退場自由
参加無料

日時・会場 【第1回】 2月 8日(金) 14:00~18:00

小田急ホテルセンチュリー相模大野8Fフェニックス

【第2回】 3月12日(火) 13:30~18:30

相模原市立産業会館2F展示室 他

問合わせ Tel 042-753-8136

申込み

相模原商工会議所HPより

(以下申込み書でも賜ります)



※LINEアプリでは読み取れません

■キャッシュレス決済事業者9社による展示会における中小会員事業者とのマッチングイベント(商談会)



各社ブースでキャッシュレス決済の導入について熱心に相談する会員事業者

相談コーナーで専門家からアドバイスを受ける中小企業経営者

資金調達の多様化への対応

クラウドファンディングを活用し、 新事業展開を支援

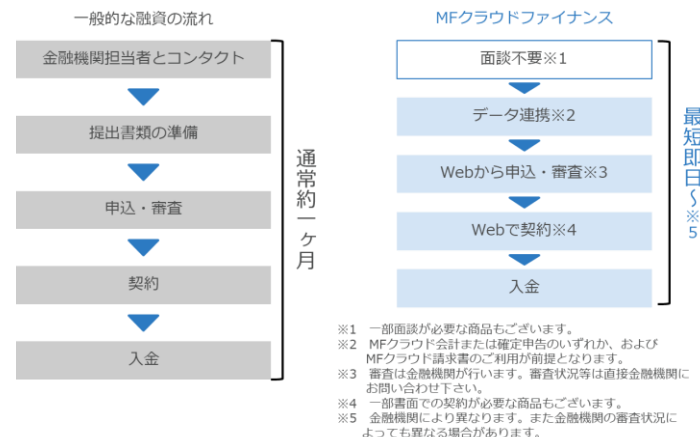
[豊中商工会議所(大阪府)]

- ・豊中商工会議所は、クラウドファンディングを行うミュージックセキュリティーズ(株)と業務提携し、クラウドファンディング活用の提案、事業計画の策定、事業内容を出資者に発信するための各種プロモーション等の支援を実施。
- ・支援実績は10社を超え、調達額は200億円弱に。
- ・本サービスを活用した「とろさば料理専門店SABAR」は、豊中商工会議所の支援により、クラウドファンディングで3,685万円を集め事業拡大。現在は国内外に19店舗を展開。
- ・クラウドファンディングを始める前の2013年4月期決算は年商1.6億円、2018年4月期は年商10.6億円と大きく成長。



クラウド会計データを活用し、 少額の設備投資資金を調達

- ・福岡を拠点とするA社(総合イベント会社)は、(株)マネーフォワードのクラウド会計・請求書・資金調達を利用。
- ・クラウド資金調達は、クラウド会計のデータが、指定した金融機関に連携されるため、必要事項のみ入力するだけで、10分以内に審査依頼が完了。
- ・審査依頼後、当該金融機関から、その日のうちに審査結果の通知メールが届き、必要な契約書類の提出がスムーズに行けば数日で入金が可能。



受発注業務等のIT化

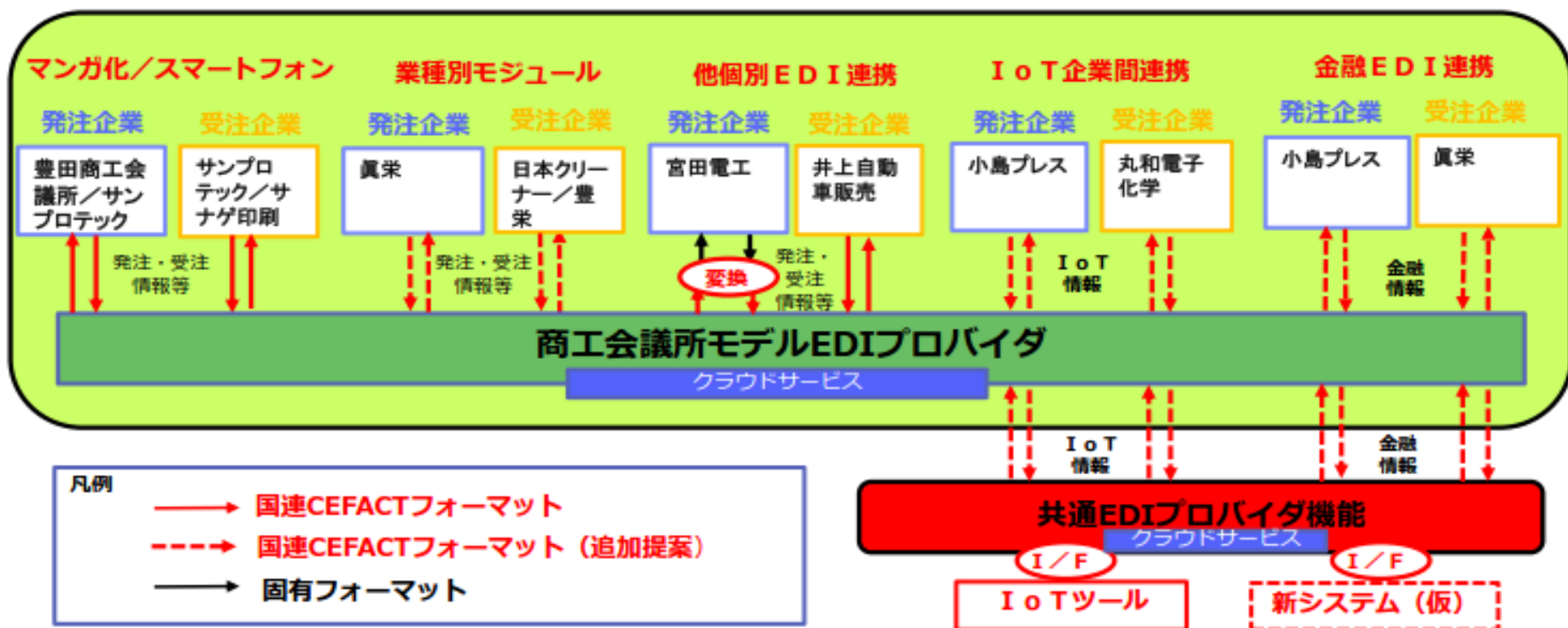
中小企業の共通EDIの実証実験を実施

[豊田商工会議所(愛知県)]

- ・豊田商工会議所は、会員企業と連携して、中小企業庁「次世代企業間データ連携調査事業」(12プロジェクト)に参加し、受発注業務のIT化や受発注データと金融EDIの連携等の実証実験を実施。
- ・あらゆる業種の中小企業・小規模事業者の参加を目標に、手書き伝票と同程度の入力負担と低廉な利用料(予定)により、まずは地域内の受発注業務のIT化や金融EDIの活用を推進する。

実証検証全体図

豊田商工会議所 (会員企業：約6000社)



金融決済の高度化（XML電文移行・金融EDI）への対応

○金融EDIの概要

- ・金融EDIは、振込に関する情報（請求書番号等）を受取企業に、XML形式で従来より拡充して送信できる。
- ・商取引に関する情報の添付により、受取企業の売掛金の消込作業の効率化に加え、商流EDIと金融EDIの連携により、互いの一連の業務のデータ連携が期待される。



全銀EDIシステム開通式でのテープカット
(右が日本商工会議所常務理事)

○日本商工会議所の対応

【検討への参画】

- ・全国銀行協会「XML電文への移行に関する検討会」に参画（2016年2月～）し、「低事務負担・低費用負担」で利用できる環境整備を主張。
- ・「EDI項目の標準化」や「中小企業向けの簡易なS-ZEDI」が実現。

【周知協力】

- ・日本商工会議所中小企業委員会で、全国銀行協会がご講演（2017/9、2018/10）。
- ・全国の商工会議所を通じて、会員企業に金融EDIを周知。また、商工会議所の諸会議での説明機会の提供や資料配布を実施。
- ・全国銀行協会主催の47都道府県説明会（2018年秋）の周知協力。